



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本金属株式会社
コード番号 5491 URL <https://www.nipponkinzoku.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 下川 康志
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 丸山 尚之 TEL 03-5765-8105
四半期報告書提出予定日 2023年11月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	24,266	△6.3	△747	—	△796	—	△803	—
2023年3月期第2四半期	25,894	8.8	852	83.3	817	97.4	553	417.0

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 △429百万円 (—%) 2023年3月期第2四半期 760百万円 (714.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△120.02	—
2023年3月期第2四半期	82.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	70,613	23,986	34.0	3,583.07
2023年3月期	73,874	24,449	33.1	3,652.27

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 23,986百万円 2023年3月期 24,449百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2023年10月31日）公表いたしました「2024年3月期 通期業績予想及び配当予想の修正（無配）並びに2024年3月期 第2四半期連結業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△4.9	△1,250	—	△1,350	—	△1,500	—	△224.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想については、本日（2023年10月31日）公表いたしました「2024年3月期 通期業績予想及び配当予想の修正（無配）並びに2024年3月期 第2四半期連結業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	6,700,000株	2023年3月期	6,700,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	5,684株	2023年3月期	5,678株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	6,694,319株	2023年3月期2Q	6,694,332株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和され、緩やかな回復基調が継続するものの、各国がインフレ抑制のための金融引き締め政策を継続し、中国ではインフラ投資の低迷や個人消費の回復が伸び悩むなど、一部の国・地域では景気回復が遅れている状況となっております。また、ウクライナ情勢の長期化を背景とした原材料、エネルギー、副資材、物流などの価格高騰の継続もあり、経済の先行きに対する不透明感が増す状況が続いております。

ステンレス業界におきましては、当社グループ製品の主要取引先である自動車関連産業での半導体を含む部品供給不足の解消により需要が回復すると見込んでおりましたが、国内におけるサプライチェーン間での在庫調整が長引き、また、海外ではEV化への対応が遅れた日本車の販売不振や中国市場の低迷などの影響により需要の回復が大幅に遅れており、厳しい事業環境が継続しています。

このような状況のもと、当社グループは、販売費および一般管理費を含む事業コストの削減、生産効率の向上や品質改善、原材料価格動向の販売価格への適時反映など全社的な収益改善活動を推進してまいりましたが、需要低迷により大幅に減少した生産・販売数量の影響を受け非常に厳しい状況下にあります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1,627百万円(6.3%)減収の24,266百万円となりました。損益面につきましては、営業損益は747百万円の損失(前年同期は852百万円の利益)、経常損益は796百万円の損失(前年同期は817百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損益は803百万円の損失(前年同期は553百万円の利益)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① みがき帯鋼事業

冷間圧延ステンレス鋼帯につきましては、メタリック感を活かした黒加飾ステンレス鋼(ファインブラック)は、更に国内大手自動車メーカーの高級車種(SUV・大型ワゴン車)の外装モール用材へ採用が拡大し増加しました。また、医療用途も国内外で堅調に推移しています。しかし、当社の主力である自動車関連は、国内では自動車生産が回復傾向にあるものの、サプライチェーン全体の在庫が依然調整局面から脱することが出来ず、販売数量は当初の予想に反して低位で推移しております。また、特に当社の主力輸出先である中国では、当社外装モール材のシェアが高い欧米車や日本車は中国製などのEVへの切り替えで、販売が低迷したことに加え、現地ステンレスメーカーが低コストを武器にシェアを拡大したこともあり、こちらも当初の予想に反して販売数量が回復しませんでした。新型コロナウイルス感染拡大に伴う需要が一巡した、データセンター向けサーバー用ハードディスクやゲーム機、自動車や家電に使用される電子部品関連の受注も回復が見通せない状況です。

みがき特殊帯鋼につきましては、冷間圧延ステンレス鋼帯と同様に自動車関連の回復の遅れで、販売数量は伸びを欠く結果となりました。また、刃物用途は北米市場の金利上昇を受けた住宅販売件数の減少に伴い、主に内装で使用する刃物の販売数量が減少しました。

原材料、エネルギー、副資材、物流などの諸コストの上昇に対しては、全ての変動要因に対し、販売価格へ反映させる指標を策定し、継続的に販売価格の是正を進めています。更に低収益品の販売価格の是正や高品質差別化製品のエキストラ改定など、付加価値に見合った適正な価格への是正も継続的に進め、収益性の維持に努めました。が、販売数量の大幅な減少による業績の悪化を避けることはできませんでした。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のみがき帯鋼事業の売上高は、前年同期比1,389百万円(6.7%)減収の19,238百万円、営業損益は377百万円の損失(前年同期は851百万円の利益)となりました。

② 加工品事業

福島工場取扱製品につきましては、主力の自動車駆動部品用高精度異形鋼製品は、自動車のEV化の流れを受けて全体の需要は減少しておりますが、当社のQCD(品質・コスト・納期)が高く評価された結果、客先内でのシェアアップにつながり回復しました。独自製品である軽量・滑り止め機能を有する型鋼製品や半導体装置向けの産業機器製品も堅調に推移しました。前期、量産を開始した水処理施設向けに独自に開発した軽量・高強度のフォーミング製品は、提案力やコストダウンが評価され、その他の部材へ拡大が進んでいます。一方で、建築関連製品は民間、公共施設建築ともに市場が低迷したまま、依然として厳しい状況が継続しています。

岐阜工場取扱製品につきましては、文具向けに需要低迷による在庫調整の影響で販売減となった一方で、国内外の医療機器、計測機器、分析機器や半導体製造装置向けで、従来の加工技術を更に細径まで深化させ開発した内面高精度管が販売増となりました。自動車関連用途では、内燃機関(ICE)を有する自動車の減産はありましたが、環境対応装置向けやアフターパーツ市場向けで堅調に推移しました。また、新型コロナウイルスの5類感染症移行やインバウンドの急増に伴い外食産業向け飲料機器用途の需要は回復傾向にあります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の加工品事業の売上高は、前年同期比237百万円(4.5%)減収の5,027

百万円、営業利益は前年同期比279百万円（49.2%）減益の288百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3,261百万円減少の70,613百万円となりました。

流動資産は、3,140百万円減少の35,157百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,499百万円、棚卸資産が742百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、120百万円減少の35,455百万円となりました。これは主に、投資有価証券が250百万円増加した一方で、有形固定資産が375百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ2,797百万円減少の46,626百万円となりました。

流動負債は、454百万円減少の30,885百万円となりました。これは主に、短期借入金が3,206百万円増加した一方で、仕入債務が2,178百万円、その他に含まれる設備支払手形及び設備電子記録債務との合計が1,762百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、2,343百万円減少の15,741百万円となりました。これは主に、長期借入金が2,431百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、463百万円減少の23,986百万円となりました。これは主に、その他の包括利益累計額で為替換算調整勘定が182百万円、その他有価証券評価差額金が175百万円それぞれ増加した一方で、株主資本で利益剰余金が836百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の33.1%から0.9ポイント上昇し、34.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期の連結業績予想とその詳細につきましては、本日（2023年10月31日）公表いたしました

「2024年3月期 通期業績予想及び配当予想の修正（無配）並びに2024年3月期 第2四半期連結業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,040	5,540
受取手形及び売掛金	8,937	8,179
電子記録債権	4,820	6,134
商品及び製品	8,644	7,699
仕掛品	5,171	5,134
原材料及び貯蔵品	1,924	2,164
その他	760	306
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	38,297	35,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,972	3,892
機械装置及び運搬具（純額）	11,152	10,873
土地	16,230	16,235
その他（純額）	698	676
有形固定資産合計	32,053	31,678
無形固定資産	133	145
投資その他の資産		
投資有価証券	2,377	2,628
その他	1,046	1,037
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	3,389	3,631
固定資産合計	35,576	35,455
資産合計	73,874	70,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,283	8,675
電子記録債務	4,338	3,767
短期借入金	12,328	15,535
賞与引当金	340	348
製品保証引当金	56	71
その他	3,992	2,487
流動負債合計	31,339	30,885
固定負債		
長期借入金	12,212	9,781
再評価に係る繰延税金負債	3,041	3,041
退職給付に係る負債	2,550	2,594
環境対策引当金	48	47
その他	232	277
固定負債合計	18,085	15,741
負債合計	49,424	46,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	9,364	8,527
自己株式	△10	△10
株主資本合計	17,197	16,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	983	1,158
土地再評価差額金	6,077	6,077
為替換算調整勘定	408	591
退職給付に係る調整累計額	△217	△201
その他の包括利益累計額合計	7,251	7,625
純資産合計	24,449	23,986
負債純資産合計	73,874	70,613

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	25,894	24,266
売上原価	22,486	22,361
売上総利益	3,407	1,904
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	567	502
役員報酬及び給料手当	1,127	1,111
賞与引当金繰入額	106	107
退職給付費用	69	76
減価償却費	100	91
その他	584	762
販売費及び一般管理費合計	2,555	2,652
営業利益又は営業損失(△)	852	△747
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	35	40
受取賃貸料	19	19
スクラップ売却収入	23	17
その他	25	20
営業外収益合計	106	103
営業外費用		
支払利息	85	100
為替差損	38	38
その他	16	14
営業外費用合計	141	152
経常利益又は経常損失(△)	817	△796
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	—	104
特別利益合計	3	104
特別損失		
固定資産除却損	14	17
投資有価証券評価損	17	—
特別損失合計	32	17
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	789	△710
法人税、住民税及び事業税	199	133
法人税等調整額	35	△39
法人税等合計	235	93
四半期純利益又は四半期純損失(△)	553	△803
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	553	△803

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	553	△803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78	175
為替換算調整勘定	281	182
退職給付に係る調整額	4	15
その他の包括利益合計	207	373
四半期包括利益	760	△429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	760	△429
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。